



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中尾 吉計
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)藤井 道久 (TEL)06(6972)1221
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	90,313	1.3	7,273	12.2	7,589	11.2	5,209	14.7
28年12月期	89,174	1.3	6,484	4.0	6,825	5.5	4,540	11.6
(注) 包括利益	29年12月期 5,811 百万円 (40.1%)		28年12月期 4,148 百万円 (△7.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	265 56	265 29	10.2	9.6	8.1
28年12月期	231 47	231 25	9.7	9.1	7.3
(参考) 持分法投資損益	29年12月期 ー 百万円		28年12月期 ー 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	81,928	53,457	65.1	2,720 34
28年12月期	76,291	48,603	63.6	2,474 25
(参考) 自己資本	29年12月期 53,372 百万円		28年12月期 48,533 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,873	452	△992	19,228
28年12月期	6,597	△4,144	△995	12,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	980	21.6	2.1
29年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00	980	18.8	1.9
30年12月期(予想)	—	25 00	—	25 00	50 00		18.2	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	2.8	3,100	1.5	3,300	2.6	2,200	4.4	112 13
通期	94,000	4.1	7,400	1.7	7,700	1.5	5,400	3.6	275 23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	19,900,000 株	28年12月期	19,900,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	280,247 株	28年12月期	284,592 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	19,618,564 株	28年12月期	19,615,465 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	81,783	1.1	6,661	11.8	7,051	10.3	4,858	17.1
28年12月期	80,912	1.1	5,959	5.3	6,395	6.7	4,150	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	247 66	247 40
28年12月期	211 57	211 37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年12月期	76,129		50,551		66.3		2,573 66	
28年12月期	71,209		46,247		64.9		2,355 51	

(参考) 自己資本 29年12月期 50,494百万円 28年12月期 46,204百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,100	1.1	3,000	0.0	2,100	2.2	107 03
通 期	83,400	2.0	7,100	0.7	4,900	0.9	249 75

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績が向上し、雇用状況は人手不足を背景に改善が進んでおります。また、株価が回復傾向にあり、所得環境の改善により個人消費も緩やかな回復状態が継続しています。海外においては、米国経済は堅調に推移し、中国経済も経済成長率が下げ止まり復活の流れにあります。しかし、北朝鮮をはじめとする地政学的リスクが減少する兆しはなく、先行きは不透明と言えます。

当社の主たる販売市場である流通小売業界は、百貨店など一部ではインバウンド消費の恩恵が続いていますが、その消費が高級品から日用品へとシフトし購入単価が下がる傾向にあります。総合スーパーなどのGMSは苦戦が続いており、大型再編を終えたコンビニエンスストアが軸に変わろうとしています。また、eコマースなどが台頭してきており、消費者の購買スタイルは大きく変化しています。

このような状況の中、当社は中期経営計画の目標達成に向けて「グループ力結集 更なる成長」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓と適正価格による販売に注力する一方、積極的な設備投資、新商品開発や品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は903億13百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益は72億73百万円（前年同期比12.2%増加）、経常利益は75億89百万円（前年同期比11.2%増加）となり、当期純利益は52億9百万円（前年同期比14.7%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(紙加工品事業)

当社グループ売上高の61.5%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.9%）は、当社を含め、西日本印刷工業株式会社と中国子会社の販売が堅調に推移しました。その結果、同上売上高は288億35百万円（前年同期比1.2%増加）となりました。

紙器（同上構成比16.3%）は、販売強化商品として取り組んだこともあって食品用パッケージが堅調に推移し、さらにeコマース市場にも積極的に販売を推し進めました。その結果、同上売上高は147億62百万円（前年同期比6.9%増加）となりました。

段ボール（同上構成比10.9%）は、メーカー向けやeコマースの販売が好調で、同上売上高は98億34百万円（前年同期比3.6%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、株式会社京浜特殊印刷の販売が低調であったこともあり、同上売上高は21億44百万円（前年同期比3.6%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は555億77百万円（前年同期比2.9%増加）となり、営業利益は54億92百万円（前年同期比12.8%増加）となりました。

(化成品事業)

当社グループ売上高の21.7%を占めるこの部門では、国内専門店向けの販売が低調でしたが、紙おむつ用製品の受注が好調に推移し、同部門の売上高は195億57百万円（前年同期比1.3%増加）となり、営業利益は12億2百万円（前年同期比13.6%増加）となりました。

(その他)

当社グループ売上高の16.8%を占めるこの部門では、主にPASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少し、同部門の売上高は151億78百万円（前年同期比4.3%減少）となり、営業利益は13億89百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。

今後の見通し

昨年は国内、海外とも当初の予想より好調に推移しましたが、「適温経済」と言われるように好景気にもかかわらず物価が上がらない状況でした。今期もこの傾向は続くものと思われ、日本銀行が掲げる2%の物価目標達成はなかなか容易ではありません。また、米国経済の株式をはじめとする資産価格の上昇はバブル経済の懸念が指摘されており、リスク要因となっています。

当社は、このような状況の中、次期のスローガンを「変革対応 元気に前進 グループ力を強靱に」としました。更なる成長を目指すために、グループ全体で積極的に設備投資を行い、「働き方改革」に積極的に取り組み、生産性向上と効率化を図り、国内外において事業の拡大と新市場開拓を進めていきます。また、製品・サービスの開発と品質管理に注力して顧客満足度の向上に努め、さらなる業績の向上に努める所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億36百万円増加し、819億28百万円となりました。これは主に「現金及び預金」36億13百万円・「受取手形及び売掛金」6億65百万円・「有価証券」7億98百万円・「投資有価証券」6億61百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円増加し、284億70百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」1億52百万円・「電子記録債務」7億46百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ48億53百万円増加し、534億57百万円となりました。これは主に「利益剰余金」42億29百万円・「その他有価証券評価差額金」4億28百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて63億28百万円増加し、192億28百万円(前期比49.1%増加)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益75億74百万円、減価償却費16億45百万円等により68億73百万円の収入(前連結会計年度は65億97百万円の収入、前期比4.2%増加)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入80億2百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出13億68百万円、有価証券の取得による支出61億1百万円等により4億52百万円の収入(前連結会計年度は41億44百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額9億80百万円等により9億92百万円の支出(前連結会計年度は9億95百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	60.7	61.0	62.0	63.6	65.1
時価ベースの自己資本比率	57.1	64.8	81.7	67.1	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	237.6	561.9	5,259.7	7,883.0	8,274.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しています。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としています。

内部留保資金は、財務体質の強化及び生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えています。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り1株当たり50円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大規模後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっています。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めています。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでいますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

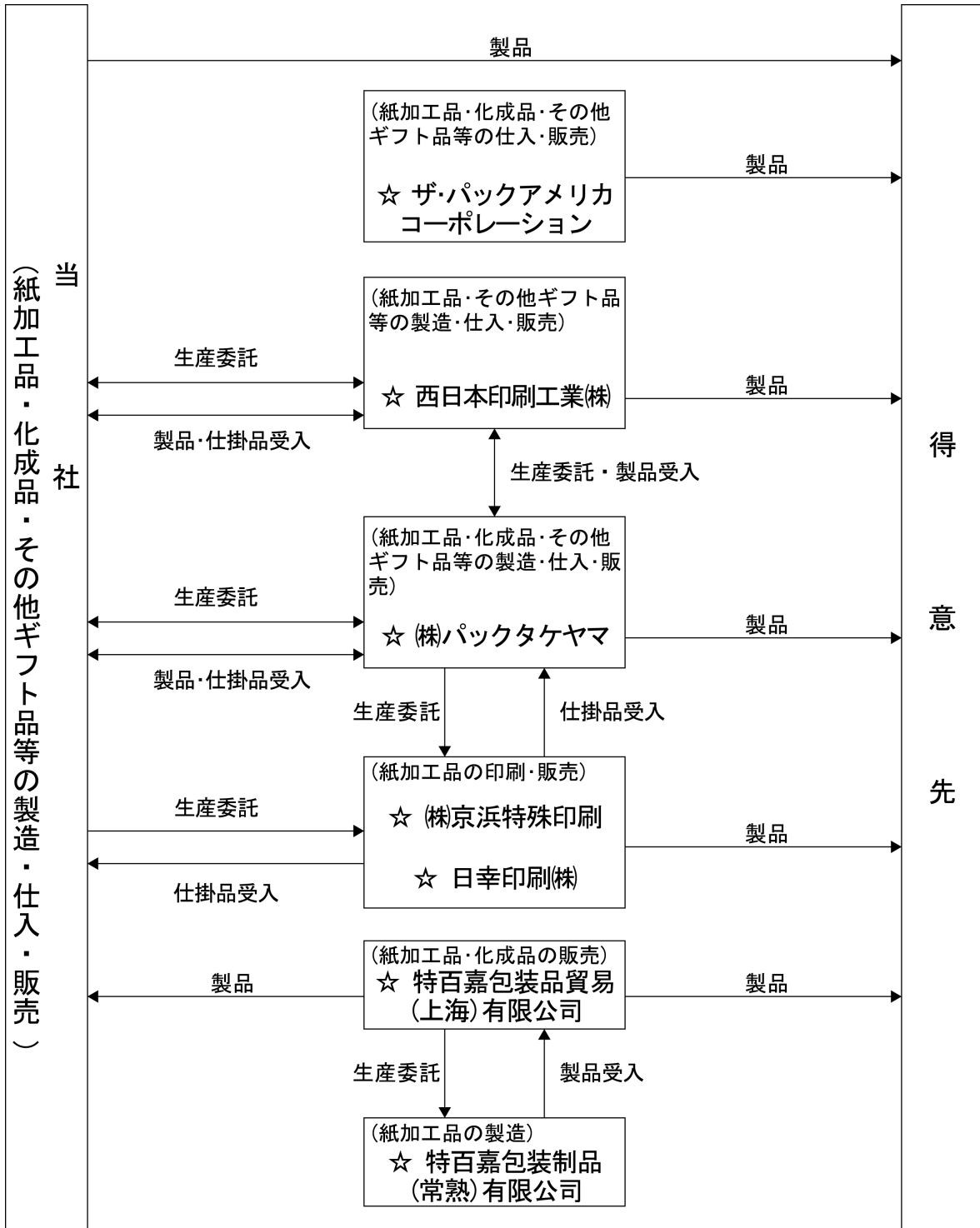
当社グループは、当社及び連結子会社7社の合計8社で構成しています。また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの 名称	事業の内容	会社名
紙加工品 事業	紙袋、印刷紙器、段ボールなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 日幸印刷(株) (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
化成品事業	ポリ袋、テラーバッグなどの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他事業	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)パックタケヤマ 西日本印刷工業(株) ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは米国法人であり、販売先は米国とカナダを主としています。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装品貿易(上海)有限公司では中国国内向け及び当社日本向け販売を主とし、特百嘉包装制品(常熟)有限公司では中国国内向け紙袋の生産をしています。



(注) ☆連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また「働き方改革」を推進し、地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付き合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上に努め、なお且つ、安定的な配当に留意した経営に努めてまいり所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結売上高（連結相殺前）1,000億円、経常利益100億円、自己資本比率70%を目標とした中期経営計画を掲げています。この目標達成のためのビジョンとして「3つのS（SCALE・SPEED・SAVE）」を打ち出し、社員一人ひとりが中期経営計画の達成に向けて自らの目標を考え、行動する取り組みを進めています。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する業界は、既存の顧客、取扱い製品だけでは大きな業績の伸長を望みにくい成熟産業とされています。そのため、当社は、従来からの主力製品に加え、米袋、紙おむつ用製品、食品用パッケージ等、販売先市場や取扱い製品を開拓してまいりました。今後も、需要が見込める新たな市場の開拓や製品の開発に注力し、必要となる設備には積極的に投資して事業の拡大に努めてまいります。

また、近年では、原材料や輸入品の価格上昇に加え、物流費も上昇傾向にありコストアップが予想されます。当社は、企画提案販売と品質管理を強化して顧客満足度の向上を図ることにより適正価格による販売に努め、業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、中長期的な経営方針を着実に実行して、さらなる業績の向上に努める所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成29年12月18日開催の取締役会において、カンナル印刷株式会社（大阪市淀川区十三本町3-4-23）の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。同社は医薬品パッケージの生産・販売を専門に扱っている企業です。

当該株式取得に伴い、平成30年4月2日よりカンナル印刷株式会社は当社の連結子会社となる予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,695	13,308
受取手形及び売掛金	23,562	24,227
有価証券	9,300	10,099
商品及び製品	5,149	5,232
仕掛品	787	761
原材料及び貯蔵品	660	759
繰延税金資産	263	260
その他	474	759
貸倒引当金	△27	△28
流動資産合計	49,868	55,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,262	6,878
機械装置及び運搬具（純額）	5,044	5,132
工具、器具及び備品（純額）	163	199
土地	8,066	8,122
建設仮勘定	267	126
有形固定資産合計	20,804	20,460
無形固定資産		
124	124	186
投資その他の資産		
投資有価証券	4,283	4,944
繰延税金資産	647	423
その他	684	637
貸倒引当金	△120	△106
投資その他の資産合計	5,494	5,899
固定資産合計	26,423	26,546
資産合計	76,291	81,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,334	14,486
電子記録債務	4,499	5,246
未払法人税等	1,303	1,353
賞与引当金	269	289
役員賞与引当金	47	44
その他	2,664	2,567
流動負債合計	23,119	23,987
固定負債		
繰延税金負債	314	326
退職給付に係る負債	4,077	4,009
その他	177	146
固定負債合計	4,568	4,483
負債合計	27,688	28,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,167	3,166
利益剰余金	42,654	46,883
自己株式	△739	△728
株主資本合計	47,636	51,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,595	2,023
繰延ヘッジ損益	33	7
為替換算調整勘定	△190	△181
退職給付に係る調整累計額	△541	△353
その他の包括利益累計額合計	896	1,496
新株予約権	43	56
非支配株主持分	26	28
純資産合計	48,603	53,457
負債純資産合計	76,291	81,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	89,174	90,313
売上原価	68,158	68,368
売上総利益	21,015	21,944
販売費及び一般管理費	14,531	14,671
営業利益	6,484	7,273
営業外収益		
受取利息	109	93
受取配当金	88	94
受取賃貸料	62	59
為替差益	72	54
その他	46	41
営業外収益合計	379	342
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	15	13
売上債権売却損	4	5
その他	17	8
営業外費用合計	38	27
経常利益	6,825	7,589
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	12	16
投資有価証券評価損	0	0
会員権評価損	12	-
特別損失合計	25	16
税金等調整前当期純利益	6,800	7,574
法人税、住民税及び事業税	2,392	2,394
法人税等調整額	△134	△31
法人税等合計	2,257	2,363
当期純利益	4,542	5,210
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,540	5,209

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	4,542	5,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	428
繰延ヘッジ損益	38	△25
為替換算調整勘定	△78	10
退職給付に係る調整額	△186	187
その他の包括利益合計	△393	600
包括利益	4,148	5,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,149	5,810
非支配株主に係る包括利益	△0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,167	39,095	△739	44,077
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,540		4,540
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,559	△0	3,559
当期末残高	2,553	3,167	42,654	△739	47,636

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,763	△5	△114	△355	1,287
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△167	38	△76	△186	△391
当期変動額合計	△167	38	△76	△186	△391
当期末残高	1,595	33	△190	△541	896

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	20	27	45,412
当期変動額			
剰余金の配当			△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,540
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23	△0	△368
当期変動額合計	23	△0	3,190
当期末残高	43	26	48,603

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,167	42,654	△739	47,636
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,209		5,209
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		11	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	4,229	11	4,238
当期末残高	2,553	3,166	46,883	△728	51,875

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,595	33	△190	△541	896
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	428	△25	9	187	600
当期変動額合計	428	△25	9	187	600
当期末残高	2,023	7	△181	△353	1,496

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	43	26	48,603
当期変動額			
剰余金の配当			△980
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,209
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	1	614
当期変動額合計	13	1	4,853
当期末残高	56	28	53,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,800	7,574
減価償却費	1,784	1,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	198
受取利息及び受取配当金	△198	△187
支払利息	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	12	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△143	△645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169	884
その他	505	△247
小計	8,855	9,089
利息及び配当金の受取額	188	184
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,445	△2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,597	6,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83	△67
定期預金の払戻による収入	114	84
有価証券の取得による支出	△10,202	△6,101
有価証券の売却による収入	7,601	8,002
貸付金の回収による収入	126	21
有形固定資産の取得による支出	△1,624	△1,368
有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	△30	△99
投資有価証券の取得による支出	△28	△30
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他	△23	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,144	452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△980	△980
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995	△992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,448	6,328
現金及び現金同等物の期首残高	11,451	12,900
現金及び現金同等物の期末残高	12,900	19,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしています。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,015	19,301	73,316	15,857	89,174	—	89,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,015	19,301	73,316	15,857	89,174	—	89,174
セグメント利益	4,869	1,058	5,927	1,508	7,435	△951	6,484
セグメント資産	37,347	10,002	47,349	6,797	54,147	22,144	76,291
その他の項目							
減価償却費	1,549	200	1,749	29	1,779	5	1,784
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	807	307	1,115	9	1,124	0	1,124

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△951百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△964百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金7,999百万円、有価証券9,300百万円)、長期投資資金(投資有価証券4,283百万円)及び親会社の土地等560百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,577	19,557	75,135	15,178	90,313	—	90,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,577	19,557	75,135	15,178	90,313	—	90,313
セグメント利益	5,492	1,202	6,694	1,389	8,083	△810	7,273
セグメント資産	37,939	10,613	48,553	6,848	55,402	26,526	81,928
その他の項目							
減価償却費	1,405	207	1,613	23	1,636	8	1,645
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	743	616	1,359	32	1,392	8	1,400

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△810百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△822百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額26,526百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金10,917百万円、有価証券10,099百万円)、長期投資資金(投資有価証券4,944百万円)及び親会社の土地等563百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,474.25円	2,720.34円
1株当たり当期純利益金額	231.47円	265.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	231.25円	265.29円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,540	5,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,540	5,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,615	19,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	20
(うち新株予約権(千株))	(18)	(20)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,603	53,457
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	70	84
(うち新株予約権(百万円))	(43)	(56)
(うち非支配株主持分(百万円))	(26)	(28)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,533	53,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	19,615	19,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。